



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日 東

上場会社名 リズム時計工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7769 URL <http://www.rhythm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠間 達雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥田 伸一郎 (TEL) 048-643-7213
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,392	10.2	897	4.1	1,319	△2.1	1,061	24.7
26年3月期	33,916	4.6	861	△51.9	1,347	△34.3	851	△41.0
(注) 包括利益	27年3月期		3,532百万円(28.6%)		26年3月期		2,746百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	9.21	—	3.0	2.8	2.4
26年3月期	7.36	—	2.6	3.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

連結経営成績に関する注記

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	47,222	36,512	77.3	330.17
26年3月期	45,681	34,002	74.4	294.10

(参考) 自己資本 27年3月期 36,512百万円 26年3月期 34,001百万円

連結財政状態に関する注記

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,834	△1,740	△1,776	7,299
26年3月期	1,250	△2,962	625	8,427

連結キャッシュ・フローの状況に関する注記

連結業績に関する注記

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	346	40.7	1.0
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	331	32.6	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		34.9	

配当の状況に関する注記

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	1.3	450	5.9	600	△5.6	450	16.0	4.07
通期	35,900	△4.0	1,000	11.5	1,250	△5.2	950	△10.5	8.59

連結業績予想に関する注記

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	117,178,939株	26年3月期	132,178,939株
② 期末自己株式数	27年3月期	6,591,524株	26年3月期	16,567,385株
③ 期中平均株式数	27年3月期	115,214,616株	26年3月期	115,625,410株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,496	△9.1	△383	—	355	△38.6	524	4.0
26年3月期	18,155	△3.7	△87	—	579	△64.8	503	△62.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	4.55		—					
26年3月期	4.36		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	36,358		29,722		81.8	268.77		
26年3月期	37,310		29,650		79.5	256.47		

(参考) 自己資本 27年3月期 29,722百万円 26年3月期 29,650百万円

個別財政状態に関する注記

個別業績に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国は金融政策正常化に向けた動きがあるものの中国の景気も減速感があり、世界景気はまだら模様で景気回復の足踏み状態でありました。一方、我が国経済は金融および財政政策の効果により個人消費および企業の生産が回復しており、雇用環境や賃金も改善傾向にあり、景気回復の兆しが見え始めております。

このような状況のもと当社グループは、収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。時計事業は、海外における売上は増加したものの、国内では消費税率アップに伴う市況の減速感が続いた影響で売上高が減少し、前年に比べ円安で推移したことによる仕入コストの上昇などにより、事業全体では減収減益となりました。電子事業は、国内の車載・映像機器の受注減少と円安による仕入コストの上昇も情報機器及び海外での受注増加により、増収増益となりました。プレジジョン事業は、海外での受注増加により増収となりましたが、原価率の悪化により減益となりました。接続端子事業は、次世代エネルギー分野のパワコン部品の受注が好調に推移し、また、PT. RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの決算期の変更(15か月決算)もあり増収増益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は373億92百万円となり、前年同期に比べ34億75百万円10.2%の増収となりました。円安の影響などがありましたグループをあげて継続的に収益改善に取り組んだ結果、営業利益は8億97百万円(前年同期8億61百万円 前年同期比4.1%増)となりました。経常利益は、13億19百万円(前年同期13億47百万円 前年同期比2.1%減)となりました。これらに、税金費用等を計上した結果、当期純利益は10億61百万円(前年同期8億51百万円 前年同期比24.7%増)となりました。

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

① 時計事業

国内販売におきましては、中高級価格帯製品販売を強化しているものの、消費税率引き上げに伴う市況の減速感により、販売数量が減少し減収となりました。利益の面におきましては、更なるコストダウンと費用削減に努めましたが、円安による仕入コストの上昇などにより減益となりました。一方、海外販売は、リズムブランドウォッチの販売が好調に推移し、増収増益となりました。

以上のことから、当連結累計期間の売上高は131億84万円となり、前年同期136億29百万円に対し、3.3%の減収となりました。営業利益は1億28百万円となり、前年同期5億69百万円に対し、77.5%の減益となりました。

② 電子事業

国内の車載・映像機器分野におきましては受注減少により減収となったものの、国内の情報機器分野、及び海外での受注が増加した結果、全体としては増収増益となりました。

以上のことから、当連結累計期間の売上高は84億84百万円となり、前年同期76億51万円に対し、10.9%の増収となりました。営業利益は1億24百万円(前年同期1億13百万円の営業損失)となりました。

③ プレジジョン事業

国内におきましては、新領域の開拓による光学部品依存からの軽減化を進めてまいりました。また、海外でのユニット組立事業も好調に推移し、全体としては増収となりました。利益の面におきましては、固定費の圧縮のほか生産の効率化に努めましたが、高難易度品の原価高騰等もあり減益となりました。

以上のことから、当連結累計期間の売上高は54億30百万円となり、前年同期50億43百万円に対し、7.7%の増収となりました。営業利益は0.9百万円となり、前年同期17百万円の営業利益に対し、94.5%の減益となりました。

④ 接続端子事業

国内では、太陽光発電、家電分野で足元の受注に厳しさが見えるものの、自動車、電動アシスト自転車分野等での受注が堅調に推移したことから、売上高については前年並み、利益については減益となりました。海外では、二輪向け部品販売に一服感がありますが、自動車関連の受注が堅調に推移し、PT. RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの決算期変更により15か月分の業績が寄与したこと等から増収増益となりました。

以上のことから、接続端子事業の当連結累計期間の売上高は97億56百万円となり、前年同期68億8百万円に対し、43.3%の増収となりました。営業利益は9億60百万円となり、前年同期6億61百万円に対し、45.1%の増益となりました。

⑤ その他の事業

物流事業等その他事業につきましては、子会社株式の売却に伴う影響もあり、当期連結累計期間の売上高は5億36百万円となり、前年同期7億83百万円に対し、31.5%の減収となりました。営業利益は61百万円となり、前年同期60百万円に対し、2.2%の増益となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、大きな市場である米国と中国の景気に先行き不安があり、欧州では一部債務危機問題が再発する恐れもあり、緩やかに回復している日本経済の不安要素になっております。

このような中、当社グループは積極的に新事業、新商品を開発し、新たな商品群の構築と販路開拓に取り組み、売上高、営業利益の拡大と資本効率の改善に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

(連結業績の見通し)

売上高 359億円 (当期比 4.0%減)

営業利益 10億円 (当期比 11.5%増)

経常利益 12.5億円 (当期比 5.2%減)

当期純利益 9.5億円 (当期比 10.5%減)

なお、為替レートにつきましては、1米ドル120円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて、1.5%減少し、256億94百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加や株価の上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて9.8%増加し、215億27百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、472億22百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて、4.2%減少し、72億44百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて、15.8%減少し、34億64百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、8.3%減少し、107億9百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて、7.4%増加し、365億12百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億27百万円減少し、当連結会計年度末には72億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費の増加などにより、18億34百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ5億84百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の売却があったことなどにより、17億40百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ12億21百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や自己株式の取得等により、17億76百万円の資金の減少（前連結会計年度は6億25百万円の収入）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	83.1	77.5	81.1	74.5	77.3
時価ベースの自己資本比率(%)	42.4	43.9	47.9	34.7	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.5	0.1	2.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	189.4	120.7	121.1	33.5	89.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「たゆみない創造と革新を続け、豊かで楽しい安全な社会づくりに貢献する」を基本理念として定め、当社グループが求め、向かう企業像を明示いたしました。この基本理念の実現に向け、今後さらに、人々に喜ばれる製品・サービスの創造に努め、世界の国々における取引を通じ関係者の繁栄を図ってまいります。そして、常に自己革新し、チャレンジし続ける活力ある企業風土を築いてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループは、激変する事業環境に鑑み、中期的な視点で経営を行うため毎年中期計画を更新（ローリング）しております。今後も継続的に売上を拡大し、グループ内のシナジーを積極的かつ最大限に引き出し、当社グループを成長軌道へ乗せるため、変革への挑戦と位置付け中期計画を策定しております。

中期計画では、売上高、営業利益、当期利益の拡大と、ROEの改善を重要な経営指標に位置付け、事業を遂行させて参ります。特に、海外での事業展開と業績拡大を行い、国内外の販売比率を早期に50:50とすること、新分野、新商品等将来の核となる事業分野の育成、生産工程の合理化、省力化等により生産効率のアップを図り価格競争力アップを図って参ります。適地生産、購入部品の合理化とあわせ、輸入型である当社グループの為替変動への備えとして参ります。また、業容拡大、新たな事業分野への挑戦に向け、M&Aや他企業とのアライアンスの検討も積極的に進めてまいります。

また、今年度はコンプライアンスマニュアルを更新し、全役員・全従業員が参加した研修を実施し、法令順守の周知徹底を図っております。さらに、防災マニュアルは適時見直し、施設の点検・整備を行い災害への備えとしております。

① 時計事業

主力の国内クロック分野では、昨年「リズム」ブランド商品を45年振りに復活させました。今後は、中高級品分野での商品展開を中心に、お客様のご要望を十分伺いながら、当社グループの技術と販路を活かしたクロックあるいは非クロック分野の商品開発を強化し、併せてPR活動にも力を入れて参ります。また、海外では、各国代理店と連携し、地域特性を勘案しながらリズムショップを当面300店目標に展開して参ります。

更に、本年4月に竣工したベトナムでの第2生産拠点は、7月からの出荷と生産の安定化、中国・ベトナムでの生産協力と合理化を連携して進め、為替変動や地政学リスクへの備えとして参ります。

② 電子事業

取引先の海外展開に対応した生産・販売の拡充や、取引先の新規開拓をグループ内で連携をとりながら積極的に行って参ります。

商品面では、「情報機器分野」におきましては取引先との連携強化によるアイテム数の増加を、「映像分野」におきましては、今後ますますの市場拡大が予想される車載向け商品の深堀りと建機等への展開もすすめて参ります。

商品開発、生産工場の再検討等により、商品の高付加価値化へも取り組んで参ります。

③ プレシジョン事業

新分野を含め新規開拓を進めておりますがコンパクトデジタルカメラの受注減少の影響は大きく、更なる金型及びプラスチック成形・金属加工技術の高度化とコスト競争力を高め、また、グループが保有する技術を活かし、自動化・省力化機器分野へ再進出して参ります。

④ 接続端子事業

これまで堅調に推移してきましてベトナム・インドネシアでの二輪向け部品販売にも一服感が出てきており、今後は四輪あるいは電機等の新規受注に向け活動を更に行って参ります。また、北米・欧州での新規開拓にも注力し、生産拠点のある中国では営業活動の成果も見えはじめましたので、受注を軌道にのせて参ります。

このように当社グループは積極的に新事業、新商品開発に努め、新たな商品群の構築と、販路開拓の取組により、業容の拡大、企業価値の増大に努めて参ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,902	7,782
受取手形及び売掛金	8,611	7,849
電子記録債権	364	950
有価証券	2,000	—
たな卸資産	7,586	8,392
前払費用	228	110
繰延税金資産	173	236
その他	214	373
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	26,078	25,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,034	9,290
減価償却累計額	△6,659	△6,953
建物及び構築物(純額)	2,375	2,337
機械装置及び運搬具	6,452	7,210
減価償却累計額	△4,061	△4,611
機械装置及び運搬具(純額)	2,391	2,598
工具、器具及び備品	7,107	7,011
減価償却累計額	△6,462	△6,382
工具、器具及び備品(純額)	644	629
土地	2,118	2,168
建設仮勘定	56	1,042
有形固定資産合計	7,585	8,776
無形固定資産		
のれん	2,689	2,505
ソフトウェア	1,220	1,020
その他	202	225
無形固定資産合計	4,112	3,751
投資その他の資産		
投資有価証券	6,214	6,985
長期貸付金	121	117
破産更生債権等	4	7
信託建物及び構築物	1,122	1,123
減価償却累計額	△680	△703
信託建物及び構築物(純額)	442	420
信託土地	33	33
信託無形固定資産	0	—
繰延税金資産	349	145
退職給付に係る資産	39	325
その他	832	1,087
貸倒引当金	△132	△122
投資その他の資産合計	7,905	9,000
固定資産合計	19,603	21,527
資産合計	45,681	47,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,046	4,617
短期借入金	102	120
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払金	505	527
未払費用	490	405
未払法人税等	318	311
賞与引当金	232	181
役員賞与引当金	18	22
その他	249	458
流動負債合計	7,563	7,244
固定負債		
長期借入金	2,000	1,400
繰延税金負債	531	726
退職給付に係る負債	962	765
その他	621	572
固定負債合計	4,115	3,464
負債合計	11,679	10,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	15,951	13,681
利益剰余金	5,553	6,423
自己株式	△2,506	△1,065
株主資本合計	31,370	31,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,910	2,586
為替換算調整勘定	1,047	2,637
退職給付に係る調整累計額	△328	△123
その他の包括利益累計額合計	2,630	5,100
少数株主持分	1	—
純資産合計	34,002	36,512
負債純資産合計	45,681	47,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	33,916	37,392
売上原価	25,371	28,369
売上総利益	8,545	9,023
販売費及び一般管理費	7,684	8,126
営業利益	861	897
営業外収益		
受取利息	13	33
受取配当金	118	154
受取賃貸料	222	226
信託収入	185	185
為替差益	74	—
投資事業組合運用益	98	—
その他	69	106
営業外収益合計	782	706
営業外費用		
支払利息	36	20
出向費用	26	44
賃貸費用	82	87
信託費用	61	59
為替差損	—	5
その他	89	67
営業外費用合計	296	284
経常利益	1,347	1,319
特別利益		
子会社株式売却益	—	68
固定資産売却益	186	14
投資有価証券売却益	—	217
受取保険金	97	37
特別利益合計	283	338
特別損失		
固定資産処分損	19	22
固定資産売却損	5	—
減損損失	—	12
災害による損失	102	—
特別損失合計	128	35
税金等調整前当期純利益	1,502	1,622
法人税、住民税及び事業税	449	606
過年度法人税等	93	—
法人税等調整額	108	△45
法人税等合計	651	560
少数株主損益調整前当期純利益	851	1,061
少数株主利益	0	0
当期純利益	851	1,061

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	851	1,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,024	676
為替換算調整勘定	871	1,589
退職給付に係る調整額	—	204
その他の包括利益合計	1,895	2,470
包括利益	2,746	3,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,746	3,531
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	15,951	5,049	△2,503	30,870
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,372	15,951	5,049	△2,503	30,870
当期変動額					
剰余金の配当			△346		△346
当期純利益			851		851
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却					—
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	504	△3	500
当期末残高	12,372	15,951	5,553	△2,506	31,370

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	886	176	—	1,063	—	31,933
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	886	176		1,063		31,933
当期変動額						
剰余金の配当						△346
当期純利益						851
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,024	871	△328	1,567	1	1,568
当期変動額合計	1,024	871	△328	1,567	1	2,069
当期末残高	1,910	1,047	△328	2,630	1	34,002

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	15,951	5,553	△2,506	31,370
会計方針の変更による 累積的影響額			155		155
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,372	15,951	5,708	△2,506	31,526
当期変動額					
剰余金の配当			△346		△346
当期純利益			1,061		1,061
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△2,269		2,269	—
自己株式の取得				△828	△828
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,269	714	1,440	△114
当期末残高	12,372	13,681	6,423	△1,065	31,412

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,910	1,047	△328	2,630	1	34,002
会計方針の変更による 累積的影響額						155
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,910	1,047	△328	2,630	1	34,157
当期変動額						
剰余金の配当						△346
当期純利益						1,061
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△828
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	676	1,589	204	2,470	△1	2,469
当期変動額合計	676	1,589	204	2,470	△1	2,355
当期末残高	2,586	2,637	△123	5,100	—	36,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,502	1,622
減価償却費	972	1,334
減損損失	—	12
のれん償却額	244	382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	426	107
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	△50
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	3
受取利息及び受取配当金	△132	△187
支払利息	36	20
為替差損益 (△は益)	△53	3
災害損失	102	—
受取保険金	△97	△37
固定資産処分損益 (△は益)	19	22
固定資産売却損益 (△は益)	△180	△14
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△217
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△68
売上債権の増減額 (△は増加)	△843	614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△251	△448
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,282	△994
未払消費税等の増減額 (△は減少)	261	190
その他の資産の増減額 (△は増加)	98	211
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,485	△217
小計	1,965	2,274
利息及び配当金の受取額	131	187
利息の支払額	△37	△20
法人税等の支払額	△808	△606
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,250	1,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△51	70
有形固定資産の取得による支出	△1,264	△2,174
有形固定資産の売却による収入	443	62
無形固定資産の取得による支出	△213	△122
無形固定資産の売却による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	△56	△107
投資有価証券の売却等による収入	107	422
子会社株式の取得による支出	—	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,927	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	111
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	2	2
その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,962	△1,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△519	—
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△400	△600
社債の償還による支出	△120	—
自己株式の取得による支出	△4	△828
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△347	△347
少数株主への配当金の支払額	—	△0
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△984	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	625	△1,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	408	553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△677	△1,127
現金及び現金同等物の期首残高	9,105	8,427
現金及び現金同等物の期末残高	8,427	7,299

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社である東北リズム株式会社・リズム協伸株式会社・リズムサービス株式会社・リズム開発株式会社・RHYTHM U. S. A., INC. ・ RHYWACO(H. K.)CO., LTD. ・ RHYTHM INDUSTRIAL(H. K.)LTD. ・ RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD. ・ RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. ・ KYOSHIN VIETNAM CO., LTD. ・ KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD. ・ RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD. ・ PT. RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの13社は全て連結の範囲に含まれております。

なお、当社が保有していた株式会社アールスタッフの全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲より除外しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

当該連結会計年度において、PT. RHYTHM KYOSHIN INDONESIAは決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は15か月となっております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が141百万円減少し、退職給付に係る資産が98百万円増加し、また利益剰余金が155百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「時計事業」、「電子事業」、「プレジジョン事業」及び「接続端子事業」の4つを報告セグメントとしております。

「時計事業」は、置・掛・目覚時計などのクロック全般の製造販売及びウォッチ・宝飾品の仕入販売をしております。「電子事業」は、情報関連機器・自動車時計及び車載関連機器・映像通信機器の製造販売をしております。「プレジジョン事業」は、精密金型・プラスチック及び金属部品・FA機器・医療機器の製造販売をしております。「接続端子事業」は、タブ端子・テーピング端子・端子台など接続端子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	接続端子事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,629	7,651	5,043	6,808	33,133	783	33,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	8	148	—	182	898	1,080
計	13,654	7,660	5,192	6,808	33,315	1,681	34,997
セグメント利益又は損失(△)	569	△113	17	661	1,136	60	1,196
セグメント資産	8,093	6,066	3,598	11,878	29,636	595	30,231
その他の項目							
減価償却費	315	71	156	322	865	20	886
のれんの償却額	—	—	—	244	244	—	244
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222	184	176	417	1,000	322	1,322

(注) 1. 第2四半期連結会計期間において、PT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。また、同社は「接続端子事業」セグメントに含んでおります。この影響により接続端子事業の総資産4,299百万円増加し、セグメント利益は99百万円増加しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	接続端子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,184	8,484	5,430	9,756	36,856	536	37,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	26	124	—	183	897	1,080
計	13,217	8,510	5,554	9,756	37,039	1,434	38,473
セグメント利益	128	124	0	960	1,213	61	1,275
セグメント資産	9,247	6,024	3,948	12,311	31,531	725	32,257
その他の項目							
減価償却費	353	64	169	426	1,014	23	1,037
のれんの償却額	—	—	—	382	382	—	382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,362	70	174	351	1,958	172	2,130

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。なお、第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社アールスタッフの全株式を売却したことにより連結の範囲から除外し、介護事業から撤退しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,315	37,039
「その他」の区分の売上高	1,681	1,434
セグメント間取引消去	△1,080	△1,080
連結財務諸表の売上高	33,916	37,392

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,136	1,213
「その他」の区分の利益	60	61
セグメント間取引消去	40	24
全社費用(注)	△353	△349
棚卸資産の調整額	△22	△52
連結財務諸表の営業利益	861	897

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,636	31,531
「その他」の区分の資産	595	725
全社資産(注)	15,675	15,203
その他の調整額	△225	△238
連結財務諸表の資産合計	45,681	47,222

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	865	1,014	20	23	86	297	972	1,334
のれんの償却費	244	382	—	—	—	—	244	382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,000	1,958	322	172	196	43	1,519	2,174

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	294円11銭	1株当たり純資産額	330円17銭
1株当たり当期純利益	7円36銭	1株当たり当期純利益	9円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	851百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,061百万円
普通株式に係る当期純利益	851百万円	普通株式に係る当期純利益	1,061百万円
普通株式の期中平均株式数	115,625千株	普通株式の期中平均株式数	115,214千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。